

## 四国地域の経済動向（概要） （令和元年10月分）

～四国地域の経済は、持ち直しの動きに足踏み感がみられる～（→）  
（持ち直しの動きに足踏み感がみられる）

**生産（→）** 鉱工業生産は、弱含みで推移している。《弱含みで推移》  
鉱工業生産指数は、前月比が2カ月連続の低下となった。

**個人消費（→）** 個人消費は、持ち直しの動きとなっている。《持ち直しの動き》  
百貨店・スーパー販売額（全店）は、3カ月ぶりに前年を下回った  
コンビニエンスストア（全店）の販売額は、4カ月ぶりに前年を上回った。  
家電大型専門店販売額は、3カ月ぶりに前年を下回った。  
乗用車新車新規登録・届出台数は、7カ月ぶりに前年を下回った。

**住宅着工（→）** 新設住宅着工は、弱含みとなっている。《弱含み》  
新設住宅着工戸数は、4カ月連続で前年を下回った。

**公共工事（→）** 公共工事は、増加の動きがみられる。《増加の動き》  
公共工事請負金額は、9カ月連続で前年を上回った。

**設備投資（→）** 設備投資は、減少している。《減少している》  
令和元年度の設備投資額は、前年度を下回る見込み。

**雇用（→）** 雇用情勢は、改善している。《改善している》  
有効求人倍率は2カ月ぶりに低下し、一般新規求人数は2カ月ぶりに前年を下回った。

**倒産（→）** 企業倒産は、落ち着いた動きがみられる。《落ち着いた動き》  
倒産件数は2カ月連続で前年を上回り、負債総額は2カ月連続で前年を下回った。

注意：（ ）内は基調判断の動き。→は据え置き、↗は上方修正、↘は下方修正を示す。（ ）内は前月の基調判断を記載している。

### 【四国の経済指標】

令和元年10月

	四 国		全 国			
	前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)		
鉱工業生産指数 (平成27年=100、季節調整済 前年同月比は原指数)	92.9	▲ 0.2	▲ 4.2	98.9	▲ 4.2	▲ 7.4
鉱工業出荷指数 (〃)	93.9	▲ 1.5	▲ 5.3	98.3	▲ 4.3	▲ 7.1
鉱工業在庫指数 (〃)	102.4	▲ 1.1	▲ 1.1	104.1	1.2	2.5
百貨店・スーパー販売額 (単位：億円) (全店)	392		▲ 8.0	14,577		▲ 8.1
			▲ 10.5			▲ 8.2
コンビニエンスストア販売額 (単位：億円) (既存店)	246		3.1	10,314		3.3
家電大型専門店販売額 (単位：億円)	51		▲ 22.1	2,659		▲ 14.2
乗用車新車新規登録・届出台数 (単位：台)	7,903		▲ 25.7	259,915		▲ 25.1
新設住宅着工戸数 (単位：戸)	1,656		▲ 17.9	77,123		▲ 7.4
公共工事請負金額 (単位：億円)	612		38.1	13,480		5.1
有効求人倍率 (季節調整済)	1.55	(前月差	▲ 0.04)	1.57	(前月差	0.00)
企業倒産件数 (単位：件)	19		11.76	780		6.84

※前月比、前年同月比は、増減率を示す。

# 四国地域の経済動向

(令和元年10月分)

## 1. 鉱工業生産 ～弱含みで推移～

当月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産及び出荷は2カ月連続の低下、在庫は2カ月ぶりの低下、在庫率は3カ月連続の上昇となった。なお、前年同月比では、生産は3カ月連続の低下、出荷及び在庫は2カ月連続の低下、在庫率は5カ月ぶりの上昇となった。

生産は、前月比0.2%減(前年同月比4.2%減)となり、生産指数(季節調整済)は92.9となった。業種別にみると、食料品工業、非鉄金属工業、汎用・生産用機械工業などが低下し、化学・石油石炭製品工業、繊維工業、電気機械工業が上昇した。出荷は、前月比1.5%減(前年同月比5.3%減)となった。業種別にみると、汎用・生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業などが低下し、非鉄金属工業、繊維工業、電気機械工業などが上昇した。在庫は、前月比1.1%減(前年同月比1.1%減)となった。業種別にみると、非鉄金属工業、鉄鋼業、汎用・生産用機械工業などが低下し、パルプ・紙・紙加工品工業、化学・石油石炭製品工業、プラスチック製品工業などが上昇した。在庫率は、前月比6.0%増(前年同月比10.0%増)となった。

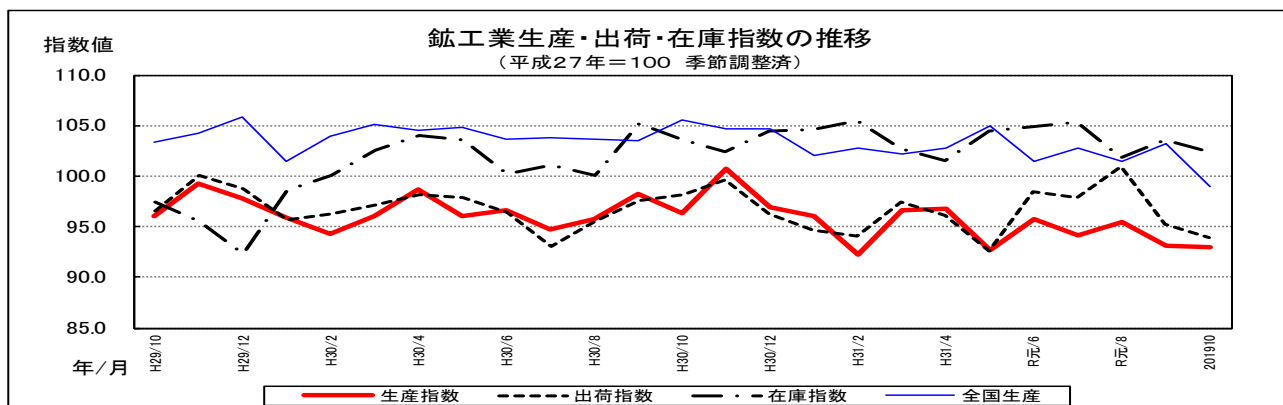
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成27年=100】

(増減率:%)

前月(年、期)比	H30	H30/10-12	H31/1-3	H31/4-R元/6	R元/7-9	R元/8	R元/9	R元/10
生産指数	▲ 0.4	1.9	▲ 3.1	0.1	▲ 0.9	1.4	▲ 2.4	▲ 0.2
出荷指数	▲ 1.0	2.8	▲ 2.7	0.3	2.4	3.2	▲ 5.6	▲ 1.5
在庫指数	12.3	▲ 0.7	▲ 1.7	2.1	▲ 1.3	▲ 3.3	1.7	▲ 1.1

※最新月は速報値

(出所:四国経済産業局)



## 2. 個人消費 ～持ち直しの動き～

### (1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー209店(百貨店5店とスーパー204店)の販売額は、392.4億円で、前年同月比8.0%減と3カ月ぶりに前年を下回った。業態別にみると、百貨店の販売額は69.4億円で、前年同月比19.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。品目別にみると、「衣料品」が、紳士服、婦人服ともに秋冬物の動きが鈍かったことなどから2カ月ぶりに、「その他の商品」が、宝飾品、時計、美術品などの高額品や、化粧品が不振だったことなどから3カ月ぶりに、「身の回り品」が、インポートブランドのハンドバッグ、財布などが振るわなかったことなどから6カ月ぶりに前年を下回るなど、全ての品目が前年を下回った。スーパーの販売額は322.9億円で、前年同月比5.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。品目別にみると、「飲食料品」が、生鮮野菜、鮮魚、酒類などが伸びなかったことなどから、「衣料品」が、肌着、寝具なども含めて秋冬物衣料の動きが鈍かったことなどから、「その他の商品」が、ティッシュペーパー、トイレットペーパー、化粧品などが振るわなかったことなどから、3カ月ぶりに前年を下回るなど、全ての品目が前年を下回った。

コンビニエンスストア1,603店の販売額等は、246.4億円で、前年同月比は3.1%増と4カ月ぶりに前年を上回った。前年同月のたばこ増税後の買い控えの反動でたばこが前年を上回ったほか、冷凍食品、デザートなどが好調に推移、調理麺などにも動きがみられた。

家電大型専門店86店の販売額は、50.9億円で、前年同月比は22.1%減と3カ月ぶりに前年を下回った。エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの生活家電、パソコンなどの情報家電など多くの品目が振るわなかった。

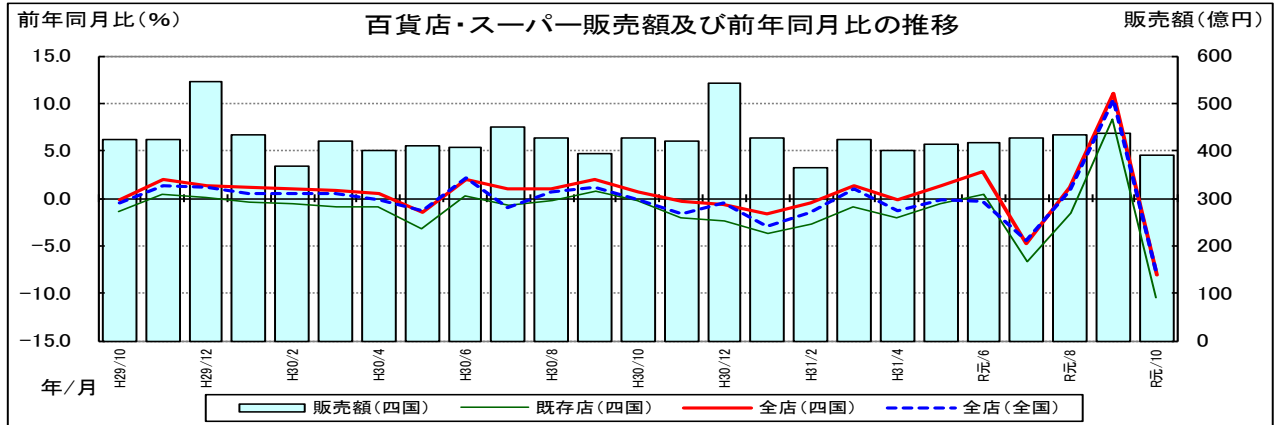
【百貨店・スーパー販売額】

(増減率:%)

前年同月(年、期)比	H30	H30/10-12	H31/1-3	H31/4-R元/6	R元/7-9	R元/8	R元/9	R元/10
全 店	0.6	▲ 0.1	▲ 0.3	1.3	2.1	1.1	11.0	▲ 8.0
既存店	▲ 0.9	▲ 1.6	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.5	8.4	▲ 10.5

※最新月は速報値

(出所：四国経済産業局)



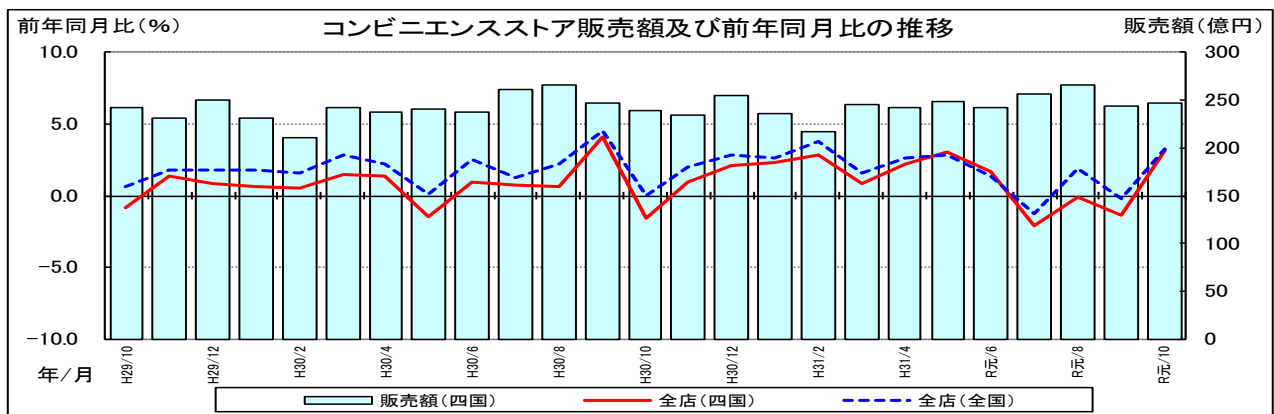
【コンビニエンスストア販売額】

(増減率:%)

前年同月(年、期)比	H30	H30/10-12	H31/1-3	H31/4-R元/6	R元/7-9	R元/8	R元/9	R元/10
全 店	0.9	0.5	1.9	2.3	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 1.4	3.1

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



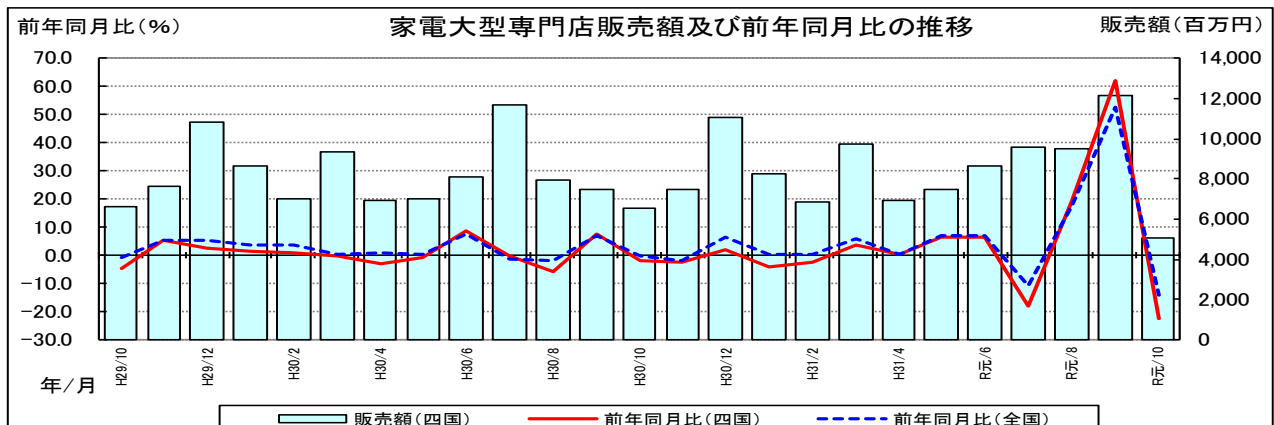
【家電大型専門店販売額】

(増減率:%)

前年同月(年)比	H30	R元/5	R元/6	R元/7	R元/8	R元/9	R元/10
全 店	0.5	6.7	6.3	▲ 18.0	19.2	61.8	▲ 22.1

※最新月は速報値

(出所：経済産業省)



(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

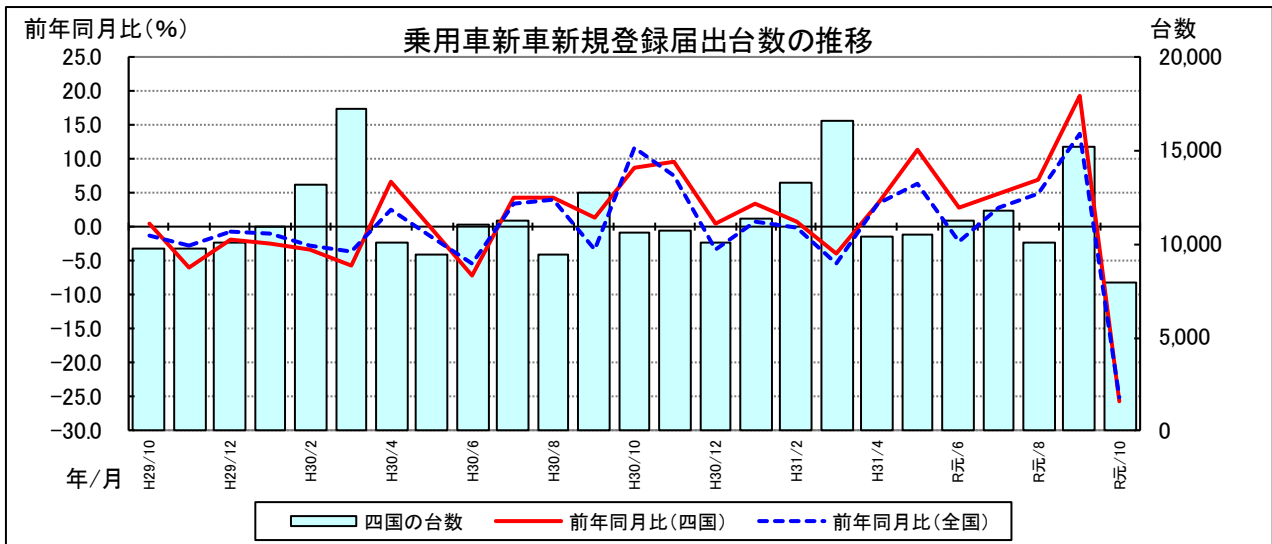
当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、7,903台で、前年同月比25.7%減となり、7カ月ぶりに前年を下回った。車種別でみると、普通乗用車が前年同月比30.1%減、小型乗用車が同32.2%減、軽乗用車が同19.0%減となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率：%)

	H30	R元/5	R元/6	R元/7	R元/8	R元/9	R元/10
前年同月(年)比	0.6	11.2	2.7	4.9	6.9	19.1	▲ 25.7

(出所: 四国運輸局データを加工)



3. 住宅着工 ~弱含み~

当月の新設住宅着工戸数は、1,656戸で、前年同月比17.9%減となり、4カ月連続で前年を下回った。

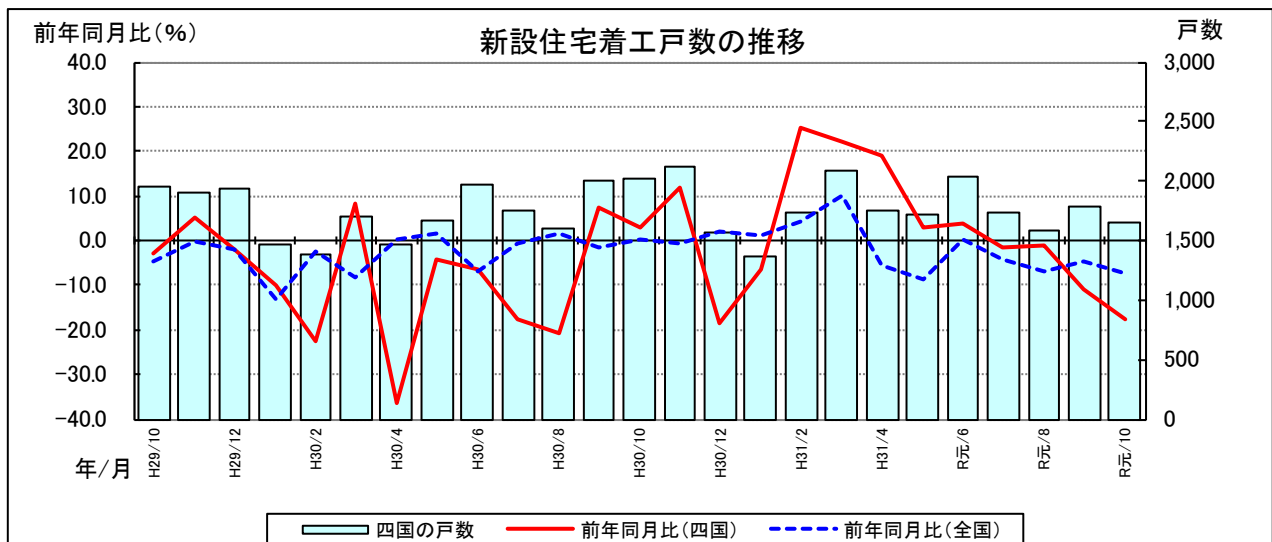
区分別でみると、持家が前年同月比4.2%減、貸家が同19.7%減、分譲住宅が同49.6%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率：%)

	H30	R元/5	R元/6	R元/7	R元/8	R元/9	R元/10
前年同月(年)比	▲ 9.7	3.1	3.8	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 10.9	▲ 17.9

(出所: 国土交通省)



#### 4. 公共工事 ～増加の動き～

当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると、612億円で、前年同月比38.1%増と、9カ月連続で前年を上回った。

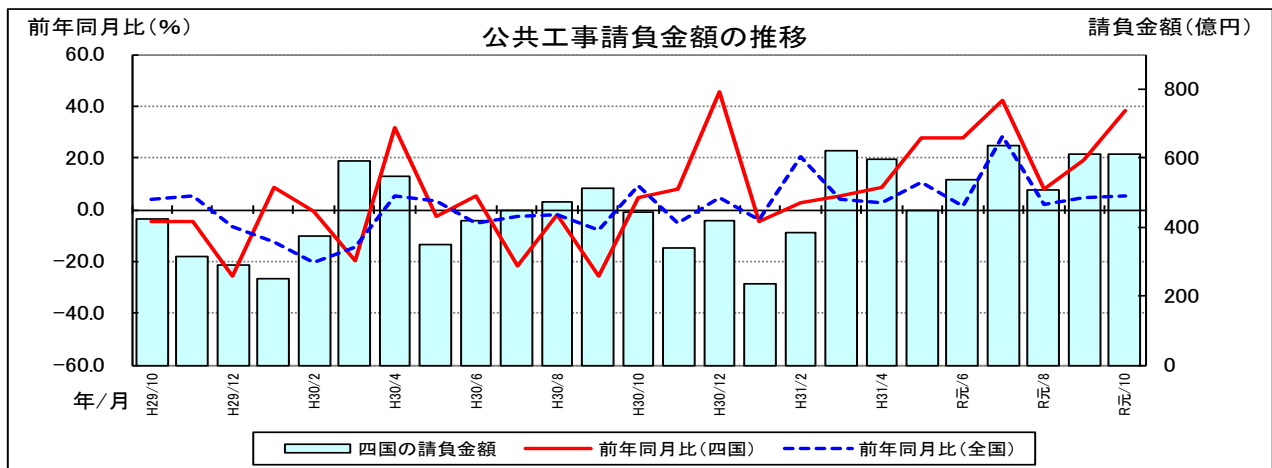
発注者別では、市町村が前年同月比45.2%増、県が同36.0%増、国が同11.0%増、その他の公共的団体が同72.1%増、独立行政法人等が同183.7%増となった。

##### 【公共工事請負金額】

(増減率:%)

	H30	R元/5	R元/6	R元/7	R元/8	R元/9	R元/10
前年同月(年度)比	0.7	27.9	27.7	42.4	7.7	19.3	38.1
前年度同月累計比	-	16.3	19.9	25.6	21.8	21.4	23.7

(出所:西日本建設業保証(株))



#### 5. 設備投資 ～減少している～

令和元年度の設備投資額は、前年度比2.2%減となっている。

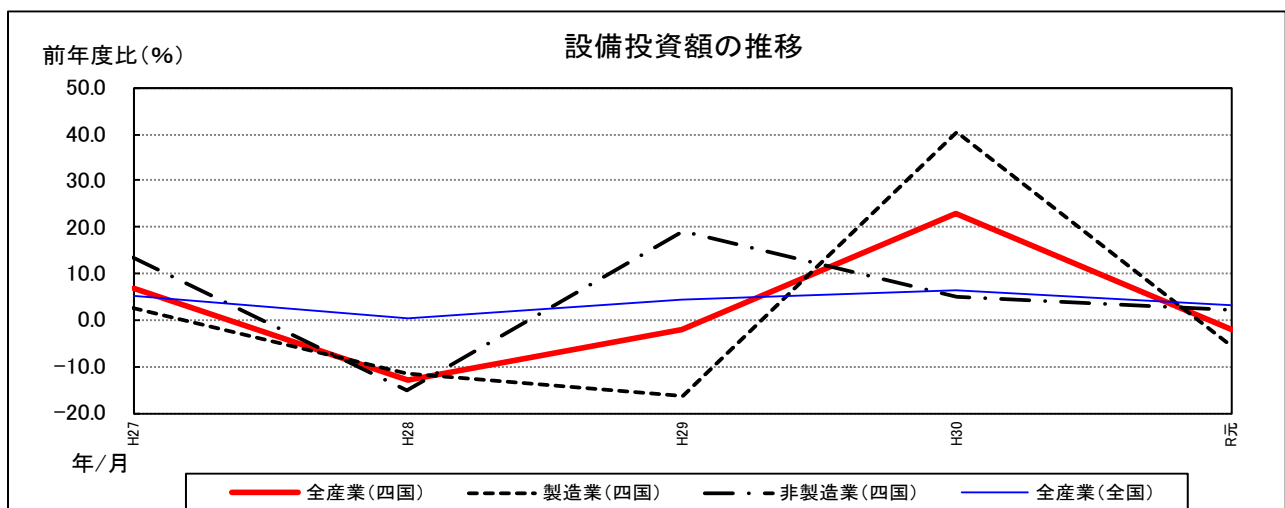
業種別では、製造業が前年度比5.6%減、非製造業が同2.3%増となっている。

##### 【設備投資額(含む土地投資額)】

(前年度比:%)

	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度計画
全産業	6.7	▲ 13.0	▲ 1.9	22.9	▲ 2.2
製造業	2.5	▲ 11.5	▲ 16.5	40.6	▲ 5.6
非製造業	13.3	▲ 15.1	19.0	4.9	2.3

(出所:日本銀行)



## 6. 貿易 ～輸出は増加、輸入は減少～

### (1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は、1,051億円で、非鉄金属、鉱物性タール及び粗製薬品などが減少したものの、船舶、繊維機械などが増加したため、前年同月比10.1%増と、2カ月連続で前年を上回った。

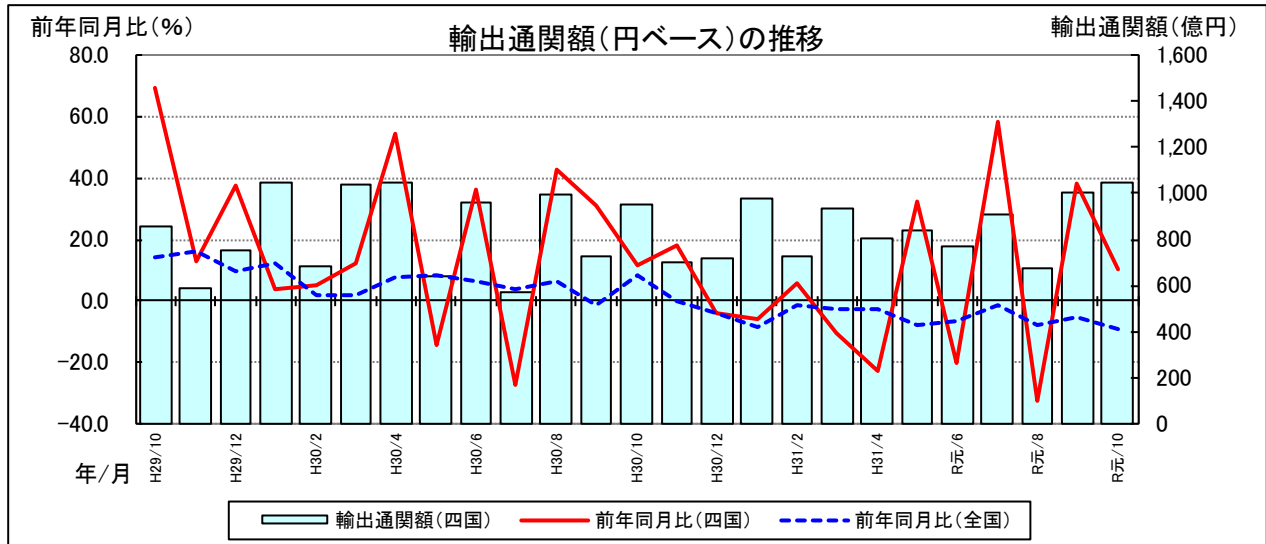
#### 【輸出通関額】

(増減率:%)

	H30	R元/5	R元/6	R元/7	R元/8	R元/9	R元/10
前年同月(年)比	12.7	32.3	▲ 20.4	58.4	▲ 32.3	37.9	10.1

※最新月は速報値。

(出所：神戸税関)



### (2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は、1,019億円で、原動機、半導体等電子部品などが増加したものの、金属鉱及びくず、石炭などが減少したため、前年同月比26.2%減と、3カ月連続で前年を下回った。

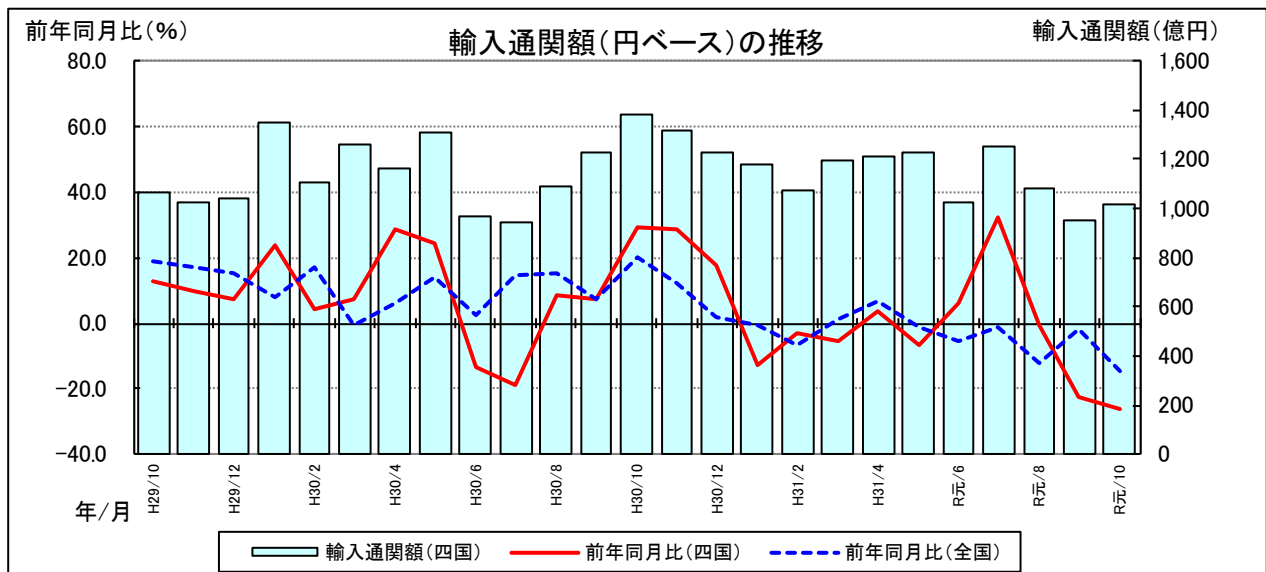
#### 【輸入通関額】

(増減率:%)

	H30	R元/5	R元/6	R元/7	R元/8	R元/9	R元/10
前年同月(年)比	11.7	▲ 6.5	6.3	32.4	▲ 0.6	▲ 22.5	▲ 26.2

※最新月は速報値。

(出所：神戸税関)



## 7. 雇 用 ～改善している～

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.55倍で、2か月ぶりの低下となった。

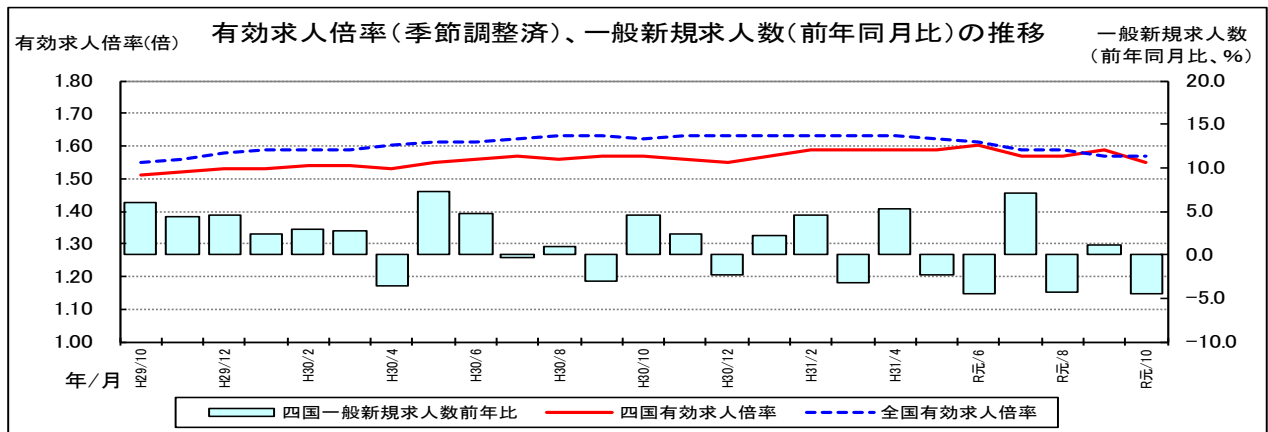
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「医療、福祉」、「建設業」などで前年を上回ったものの、「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」などで前年を下回り、全体では前年同月比4.4%減と、2か月ぶりに前年を下回った。

### 【雇用】

(倍、増減率：%)

	H30	R元/5	R元/6	R元/7	R元/8	R元/9	R元/10
有効求人倍率(季節調整済)	1.55	1.59	1.60	1.57	1.57	1.59	1.55
一般新規求人数(前年同月(年)比)	1.5	▲ 2.3	▲ 4.5	7.0	▲ 4.3	1.1	▲ 4.4

(出所：厚生労働省、四国4県の労働局データを加工)



## 8. 企業倒産 ～落ち着いた動き～

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は19件で前年同月比11.76%増と、2か月連続で前年を上回った。また、負債総額は14億円で前年同月比53.73%減と、2か月連続で前年を下回った。

10月の過去10年間をみると、倒産件数は4番目、負債総額は9番目となっている。

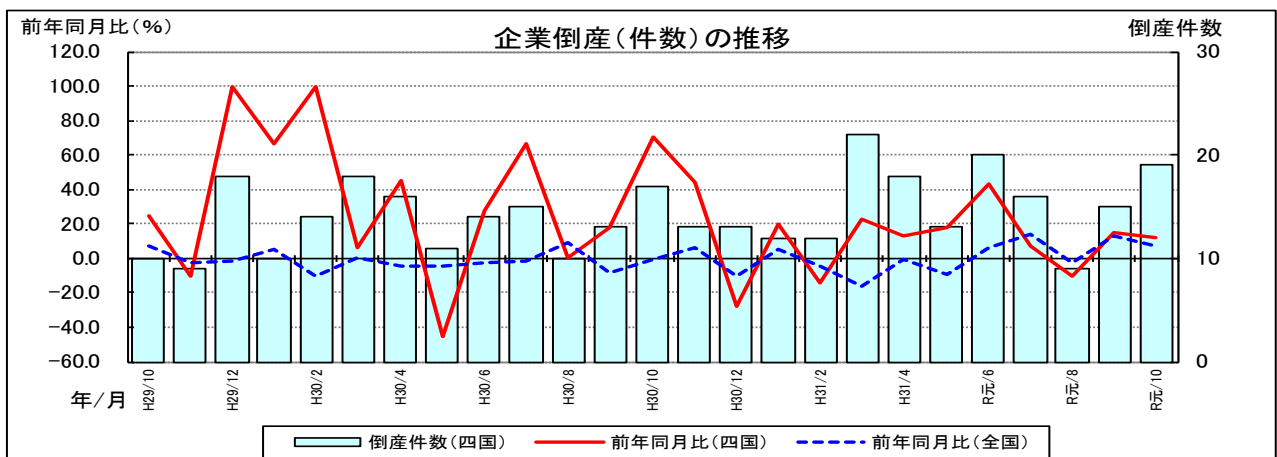
原因別では、販売不振が14件、放漫経営、過小資本、他社倒産の余波、既往のシワ寄せ、信用性低下が各1件となっている。また、業態別ではサービス業他が6件、製造業が5件、小売業が4件、建設業が3件、卸売業が1件となっている。

### 【企業倒産】

(件、負債総額：百万円)

	H30	R元/5	R元/6	R元/7	R元/8	R元/9	R元/10
件 数	164	13	20	16	9	15	19
負債総額	35,818	1,564	3,069	2,973	1,699	1,357	1,401

(出所：(株)東京商工リサーチ)



## 9. 消費者物価 ～おおむね横ばい～

当月の消費者物価指数は102.5で、教育、諸雑費などが低下したものの、家具・家事用品、被服及び履物などが上昇したことから、前月比0.1%の増加となった。

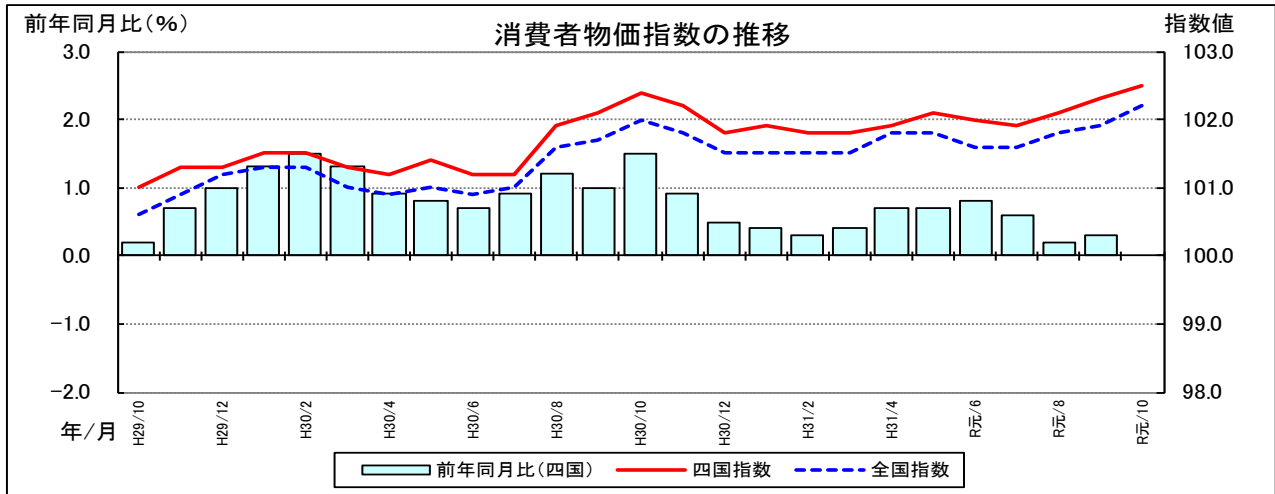
また、前年同月比は、教育、諸雑費などが低下したものの、家具・家事用品、教養娯楽などが上昇したことから、0.0%の同水準となった。

【消費者物価指数 平成27年=100】

(増減率:%)

	H30	R元/5	R元/6	R元/7	R元/8	R元/9	R元/10
前月(年)比	1.1	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	0.2	0.2	0.1

(出所：総務省)





## 10. 県別指標（令和元年10月分）

① 鉱工業生産指数（令和元年9月分）

（平成27年=100）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
季節調整済指数	85.7	111.0	103.0	96.3	93.1	103.2
前月比（%）	▲ 6.2	5.4	▲ 5.9	▲ 13.6	▲ 2.4	1.7
前年同月比（%）	▲ 17.3	▲ 3.3	5.8	▲ 3.0	▲ 4.1	1.3

② 百貨店・スーパー販売状況

（単位：億円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
販売金額	64.6	115.4	159.4	53.0	392.4	14,577
全店前年同月比（%）	▲ 4.5	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 10.1	▲ 8.0	▲ 8.1
既存店前年同月比（%）	▲ 10.7	▲ 9.8	▲ 11.1	▲ 10.1	▲ 10.5	▲ 8.2

③ 乗用車新車新規登録・届出台数

（単位：台）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
登録・届出台数	1,501	2,235	2,659	1,508	7,903	259,915
前年同月比（%）	▲ 26.3	▲ 25.7	▲ 27.4	▲ 21.9	▲ 25.7	▲ 25.1

④ 新設住宅着工戸数

（単位：戸）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
着工戸数	325	403	689	239	1,656	77,123
前年同月比（%）	▲ 23.2	▲ 28.2	4.6	▲ 35.9	▲ 17.9	▲ 7.4

⑤ 公共工事

（単位：億円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
請負金額	135	93	203	181	612	13,480
前年同月比（%）	24.5	48.6	74.7	16.2	38.1	5.1
今年度累計請負額	929	642	1,183	1,192	3,946	104,828
前年度同月累計比（%）	13.1	▲ 3.1	43.5	35.2	23.7	7.2

⑥ 有効求人倍率

（単位：倍）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倍率	1.44	1.78	1.63	1.27	1.55	1.57

⑦ 企業倒産

（単位：件、百万円）

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倒産件数	2	10	4	3	19	780
負債総額	130	829	204	238	1,401	88,578

⑧ 消費者物価指数

（平成27年=100）

	徳島市	高松市	松山市	高知市	四国	全国
消費者物価指数	102.6	102.5	101.4	101.8	102.5	102.2
前月比（%）	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.1	0.3
前年同月比（%）	0.1	0.0	▲ 0.1	0.2	0.0	0.2

※四捨五入の関係で各県の合計と四国数値が合わない場合がある。

※年度累計請負額は、各月十万円以下を四捨五入して数値を合計している。



## 主 要 経 済 指 標 (2)

単位 年月	乗用車新車新規登録・届出台数				新設住宅着工戸数				公共工事請負額				単位 年月
	四 国		全 国		四 国		全 国		四 国		全 国		
	台数	前年同月比	台数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	請負額	前年度同月比	請負額	前年度同月比	
	%		%		%		%		億円	%	億円	%	
H26	152,205	▲ 4.8	4,699,463	▲ 3.0	19,565	▲ 18.3	892,261	▲ 9.0	5,704	▲ 3.7	145,222	▲ 0.3	H26
H27	131,229	▲ 13.8	4,215,799	▲ 10.3	19,765	▲ 1.0	909,299	▲ 1.9	5,115	▲ 10.3	139,678	▲ 3.8	H27
H28	127,409	▲ 2.9	4,146,403	▲ 1.6	21,780	▲ 10.2	967,237	▲ 6.4	5,833	▲ 14.0	145,395	▲ 4.1	H28
H29	135,630	▲ 6.5	4,386,314	▲ 5.8	22,944	▲ 5.3	964,641	▲ 0.3	5,152	▲ 11.7	139,081	▲ 4.3	H29
H30	136,430	▲ 0.6	4,391,089	▲ 0.1	20,714	▲ 9.7	942,370	▲ 2.3	5,189	▲ 0.7	140,680	▲ 1.1	H30
H30/10	10,637	▲ 8.6	346,870	▲ 11.6	2,016	▲ 3.1	83,330	▲ 0.3	443	▲ 4.6	12,823	▲ 9.5	H30/10
H30/11	10,659	▲ 9.6	357,305	▲ 7.4	2,120	▲ 11.8	84,213	▲ 0.6	339	▲ 8.0	8,189	▲ 5.2	H30/11
H30/12	10,094	▲ 0.5	319,667	▲ 3.2	1,575	▲ 18.5	78,364	▲ 2.1	418	▲ 45.4	8,340	▲ 4.6	H30/12
H31/1	11,317	▲ 3.3	342,472	▲ 0.9	1,371	▲ 6.4	67,087	▲ 1.1	236	▲ 4.7	5,853	▲ 4.1	H31/1
H31/2	13,280	▲ 0.9	401,370	▲ 0.1	1,730	▲ 25.5	71,966	▲ 4.2	385	▲ 2.4	7,390	▲ 20.4	H31/2
H31/3	16,517	▲ 3.9	532,496	▲ 5.3	2,083	▲ 22.1	76,558	▲ 10.0	620	▲ 5.3	13,165	▲ 3.7	H31/3
H31/4	10,393	▲ 3.5	314,939	▲ 3.3	1,749	▲ 19.1	79,389	▲ 5.7	597	▲ 8.9	22,329	▲ 2.5	H31/4
R元/5	10,479	▲ 11.2	327,414	▲ 6.4	1,714	▲ 3.1	72,581	▲ 8.7	447	▲ 27.9	14,204	▲ 10.5	R元/5
R元/6	11,289	▲ 2.7	366,971	▲ 2.2	2,042	▲ 3.8	81,541	▲ 0.3	535	▲ 27.7	14,479	▲ 1.0	R元/6
R元/7	11,731	▲ 4.9	379,409	▲ 2.9	1,728	▲ 1.7	79,232	▲ 4.1	635	▲ 42.4	16,091	▲ 28.5	R元/7
R元/8	10,032	▲ 6.9	317,175	▲ 4.9	1,583	▲ 1.1	76,034	▲ 7.1	508	▲ 7.7	11,493	▲ 2.2	R元/8
R元/9	15,144	▲ 19.1	458,850	▲ 13.6	1,781	▲ 10.9	77,915	▲ 4.9	612	▲ 19.3	12,751	▲ 4.6	R元/9
R元/10	7,903	▲ 25.7	259,915	▲ 25.1	1,656	▲ 17.9	77,123	▲ 7.4	612	▲ 38.1	13,480	▲ 5.1	R元/10

四国：四国運輸局データを加工  
 全国：日本自動車販売協会連合会データを加工、確定前の数値のため修正される場合がある。

国土交通省

四国：西日本建設業保証(株) 口  
 全国：保証事業者社(※)  
 ※北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)の各保証事業者社の集計

資料出所

単位 年月	貿 易 指 標								雇 用 関 係 指 標								単位 年月		
	輸出通関実績				輸入通関実績				月間有効求職者数				月間有効求人数					有効求人倍率	
	四 国		全 国		四 国		全 国		四 国		全 国		四 国		全 国			四国	全国
	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	求職者数	前年同月比	求職者数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比		季節調整済	
百万円		%		億円		%		人		%		人		%		倍			
H26	910,941	▲ 12.8	730,930	▲ 4.8	1,423,119	▲ 14.7	859,091	▲ 5.7	72,516	▲ 8.0	2,092,574	▲ 8.7	80,149	▲ 4.1	2,276,733	▲ 7.3	1.11	1.09	H26
H27	895,562	▲ 1.7	756,139	▲ 3.4	1,293,032	▲ 9.1	784,055	▲ 8.7	67,399	▲ 7.1	1,979,477	▲ 5.4	80,442	▲ 0.4	2,373,739	▲ 4.3	1.19	1.20	H27
H28	794,417	▲ 11.3	700,358	▲ 7.4	1,042,291	▲ 19.4	660,420	▲ 15.8	64,055	▲ 5.0	1,865,558	▲ 5.8	88,492	▲ 10.0	2,529,959	▲ 6.6	1.38	1.36	H28
H29	894,724	▲ 12.6	782,865	▲ 11.8	1,285,502	▲ 23.3	753,792	▲ 14.1	61,879	▲ 3.4	1,792,673	▲ 3.9	91,122	▲ 3.0	2,696,364	▲ 6.6	1.47	1.50	H29
H30	1,008,083	▲ 12.7	814,788	▲ 4.1	1,435,874	▲ 11.7	827,033	▲ 9.7	59,781	▲ 3.4	1,724,517	▲ 3.8	92,857	▲ 1.9	2,780,227	▲ 3.1	1.55	1.61	H30
H30/10	95,409	▲ 11.7	72,435	▲ 8.2	138,057	▲ 29.5	76,997	▲ 20.0	59,092	▲ 2.8	1,712,073	▲ 3.2	94,482	▲ 1.2	2,838,709	▲ 1.4	1.57	1.62	H30/10
H30/11	69,864	▲ 17.9	69,271	▲ 0.1	131,601	▲ 28.7	76,662	▲ 12.5	56,942	▲ 2.0	1,666,623	▲ 2.4	93,482	▲ 0.8	2,824,815	▲ 1.4	1.56	1.63	H30/11
H30/12	71,970	▲ 3.9	70,218	▲ 3.9	122,798	▲ 17.6	70,775	▲ 1.9	53,822	▲ 1.4	1,582,695	▲ 1.8	91,427	▲ 0.2	2,745,553	▲ 0.8	1.55	1.63	H30/12
H31/1	97,962	▲ 6.0	55,747	▲ 8.4	117,945	▲ 12.9	69,924	▲ 0.8	55,775	▲ 2.1	1,616,141	▲ 1.5	94,278	▲ 0.5	2,768,171	▲ 0.7	1.57	1.63	H31/1
H31/2	72,378	▲ 5.9	63,849	▲ 1.2	107,429	▲ 3.1	60,534	▲ 6.5	57,860	▲ 2.3	1,664,145	▲ 1.5	97,082	▲ 0.7	2,857,040	▲ 0.6	1.59	1.63	H31/2
H31/3	93,397	▲ 10.4	72,020	▲ 2.4	119,267	▲ 5.6	66,793	▲ 1.2	60,515	▲ 3.6	1,736,185	▲ 2.5	97,860	▲ 0.1	2,883,601	▲ 0.3	1.59	1.63	H31/3
H31/4	80,576	▲ 23.1	66,589	▲ 2.4	121,050	▲ 4.0	66,054	▲ 6.5	63,590	▲ 2.4	1,698,204	▲ 2.4	93,781	▲ 1.3	2,768,214	▲ 0.6	1.59	1.63	H31/4
R元/5	84,218	▲ 32.3	58,353	▲ 7.8	122,550	▲ 6.5	68,055	▲ 1.4	62,992	▲ 2.2	1,817,353	▲ 2.9	91,470	▲ 0.2	2,696,256	▲ 2.1	1.59	1.62	R元/5
R元/6	76,653	▲ 20.4	65,858	▲ 6.6	102,894	▲ 6.3	59,983	▲ 5.2	61,162	▲ 1.2	1,772,821	▲ 1.5	91,903	▲ 1.1	2,683,378	▲ 1.7	1.60	1.61	R元/6
R元/7	90,601	▲ 58.4	66,434	▲ 1.5	125,230	▲ 32.4	68,957	▲ 1.1	60,787	▲ 1.6	1,743,906	▲ 1.2	92,065	▲ 2.3	2,708,985	▲ 0.5	1.57	1.59	R元/7
R元/8	67,077	▲ 32.3	61,412	▲ 8.2	108,237	▲ 0.6	62,869	▲ 11.9	59,205	▲ 0.1	1,698,204	▲ 0.1	91,329	▲ 0.0	2,679,825	▲ 2.5	1.57	1.59	R元/8
R元/9	100,632	▲ 37.9	63,683	▲ 5.2	95,414	▲ 22.5	64,966	▲ 1.5	59,045	▲ 1.7	1,698,528	▲ 2.1	93,430	▲ 2.8	2,695,305	▲ 1.3	1.59	1.57	R元/9
R元/10	105,081	▲ 10.1	65,771	▲ 9.2	101,857	▲ 26.2	65,614	▲ 14.8	58,830	▲ 0.4	1,705,665	▲ 0.4	93,378	▲ 1.2	2,730,027	▲ 3.8	1.55	1.57	R元/10

四国：神戸税関  
 全国：財務省  
 \*各月及び合計の数値は年間補正で修正される場合がある。

各県所在の労働局及び厚生労働省

\*有効求人・求職者数は新規学卒除き、パートタイムを含む。  
 \*有効求人・求職者数の年数値は月平均  
 \*有効求人倍率は、毎年実施される季節調整により改訂される場合がある。

資料出所

## 主 要 経 済 指 標 (3)

単位 年月	企 業 倒 産								消 費 者 物 価 指 数						単位 年度月
	四 国				全 国				四 国			全 国			
	件数	前年同月比	負債額	前年同月比	件数	前年同月比	負債額	前年同月比	指数	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	
	%	百万円	%		%	億円	%		%	%		%	%		
H26	199	3.65	50,232	28.42	9,731	▲ 10.35	18,741	▲ 32.64	99.1		2.9	99.2		2.7	H26
H27	180	▲ 9.55	36,476	▲ 27.38	8,812	▲ 9.44	21,124	12.71	100.0		0.9	100.0		0.8	H27
H28	146	▲ 18.89	32,913	▲ 9.77	8,446	▲ 4.15	20,061	▲ 5.03	100.0		0.0	99.9		▲ 0.1	H28
H29	139	▲ 4.79	29,149	▲ 11.44	8,405	▲ 0.48	31,676	57.89	100.6		0.6	100.4		0.5	H29
H30	164	17.99	35,818	22.88	8,235	▲ 2.02	14,855	▲ 53.10	101.6		1.1	101.3		1.0	H30
H30/10	17	70.00	3,028	170.36	730	▲ 0.40	1,176	22.67	102.4	0.4	1.5	102.0	0.3	1.4	H30/10
H30/11	13	44.44	762	▲ 8.08	718	6.05	1,213	▲ 16.74	102.2	▲ 0.3	0.9	101.8	▲ 0.3	0.8	H30/11
H30/12	13	▲ 27.78	7,598	104.14	622	▲ 10.63	818	▲ 79.42	101.8	▲ 0.3	0.5	101.5	▲ 0.3	0.3	H30/12
H31/1	12	20.00	946	▲ 79.39	666	4.88	1,684	61.03	101.9	0.1	0.4	101.5	0.1	0.2	H31/1
H31/2	12	▲ 14.29	1,826	▲ 37.74	589	▲ 4.53	1,955	117.31	101.8	▲ 0.1	0.3	101.5	0.0	0.2	H31/2
H31/3	22	22.22	3,808	▲ 15.85	662	▲ 16.09	971	▲ 26.80	101.8	0.0	0.4	101.5	0.0	0.5	H31/3
H31/4	18	12.50	4,433	80.35	645	▲ 0.76	1,069	11.99	101.9	0.2	0.7	101.8	0.3	0.9	H31/4
R元/5	13	18.18	1,564	11.24	695	▲ 9.38	1,075	2.93	102.1	0.2	0.7	101.8	0.0	0.7	R元/5
R元/6	20	42.86	3,069	77.50	734	6.37	870	▲ 60.38	102.0	▲ 0.1	0.8	101.6	▲ 0.1	0.7	R元/6
R元/7	16	6.67	2,973	▲ 26.67	802	14.24	934	▲ 17.13	101.9	▲ 0.1	0.6	101.6	▲ 0.1	0.5	R元/7
R元/8	9	▲ 10.00	1,699	171.84	678	▲ 2.30	871	▲ 28.13	102.1	0.2	0.2	101.8	0.3	0.3	R元/8
R元/9	15	15.38	1,357	▲ 35.69	702	13.04	1,130	▲ 38.66	102.3	0.2	0.3	101.9	0.1	0.2	R元/9
R元/10	19	11.76	1,401	▲ 53.73	780	6.84	886	▲ 24.69	102.5	0.1	0.0	102.2	0.3	0.2	R元/10

資料出所 (株)東京商工リサーチ  
 (負債額 1,000万円以上)  
 \*前年同月比については、(株)東京商工リサーチの小数点以下表示桁数の変更を踏まえ、四国は平成27年1月から、全国は平成26年1月から二桁表示に変更した。

総務省  
 \*消費者物価指数は平成27年基準に改定されている。(平成27年=100)

資料出所